

第3章 宜野湾市の概況

3.1 自然特性

(1) 位置、地勢

本市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市より北に12キロメートル、沖縄市より南に6キロメートルの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道81号線、県道34号線が通り、他にも県道32号線、県道35号線が通っています。

さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへのアクセスも容易であるなど、沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。

一方で、市域の中央部に普天間飛行場が立地していることから、東西を横断する道路が不足しています。また、市の西海岸側の観光・商業施設の集積や内陸部には高校や大学等が立地していることから朝夕の通勤・通学時や週末には交通渋滞が発生するなど、円滑な交通アクセスに支障をきたしています。

令和2年度には、普天間飛行場の東側に隣接する宜野湾市道11号線の一部が開通し、渋滞緩和が期待されています。

海岸線は、比較的に出入りが少なく、珊瑚礁が発達して遠浅をなしています。

陸地は、東西が6.1キロメートル、南北が5.3キロメートルのやや長方形で、海岸線は、おおむね平坦ですが、国道58号線以東は、台地となっています。

市域の中央部と北部は、米軍基地となっており、その面積は、全市域の約29.4%を占めています。また、河川は浦添市境の南西辺に沿って宇地泊川が流れ、河口付近で牧港川に合流し、北谷町境の北辺には普天間川があります。

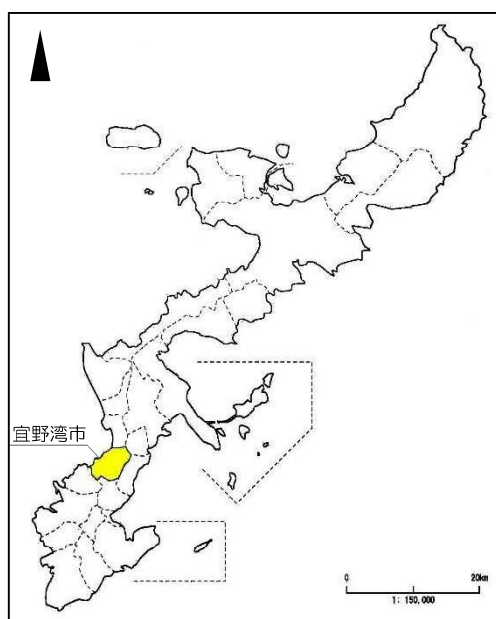


図 3.1 宜野湾市の位置

(2) 気象

本市の気候は、亜熱帯性で平均気温が22.4度と、四季を通じて温暖で、春から夏にかけて雨量が多く、梅雨明けとともに長い夏が続きます。夏から秋にかけて熱帯低気圧の進路となり、台風の襲来が多くなります。

過去10年の沖縄気象台発表による台風の発生状況をみると、全体の発生件数は増加傾向がみられます。

また、年間で最も中心気圧の低い台風の発生月日をみると、最近10年間で9月に3回、10月に4回、11月に2回発生しており、年間で最も中心気圧の低い台風の発生が遅くなる傾向がみられます。

表 3.1 発生した台風の規模

発生年	全体		年間で最も中心気圧の低い台風						
	年間発生数 (回)	号数	月日	中心位置		中心気圧 (hPa)	最大風速 (m/s)	暴風域半径 (km)	強さ
				緯度	経度				
平成23年	21	2	5月26日	15.6	125.8	920	55	130	猛烈な
平成24年	25	16	9月14日	17.2	129.7	900	55	220	猛烈な
平成25年	31	30	11月7日	10.2	129.1	895	65	150	猛烈な
平成26年	23	19	10月8日	17.7	133.2	900	60	200	猛烈な
平成27年	27	13	8月4日	17.9	140.7	900	60	190	猛烈な
平成28年	26	14	9月13日	20.4	122.9	890	60	130	猛烈な
平成29年	27	21	10月22日	25.6	133.3	915	50	SE:220,NW:170	非常に強い
平成30年	29	25	10月1日	16.8	134.4	900	60	220	猛烈な
		26	10月24日	14.7	146.2	900	60	170	猛烈な
平成31年 令和元年	29	23	11月5日	19.9	150.8	905	60	110	猛烈な
令和2年	23	10	9月4日	22.7	133.5	910	55	NE:240,SW:165	猛烈な

出典：沖縄気象台

(3) 森林面積

本市における森林面積は85haで、市の総面積(1,980ha)の4.3%を占めています。所有形態別でみると、民有林のみとなっています。

隣接する市町村と比較すると、中城村が17.8%で最も多く、次いで北中城村17.6%、西原町7.8%、北谷町6.0%、浦添市3.7%となっており、隣接する市町村と比較して市街地が多いことが推察できます。

表 3.2 森林面積

市町村	区域面積 (ha)	森林面積(ha)			森林比率 (%)
		総数	国有林	民有林	
宜野湾市	1,980	85	—	85	4.3%
北谷町	1,393	83	—	83	6.0%
北中城村	1,154	203	—	203	17.6%
中城村	1,553	277	—	277	17.8%
西原町	1,590	124	—	124	7.8%
浦添市	1,948	73	—	73	3.7%

出典：沖縄中南部地域森林計画書(沖縄県 令和2年)

3.2 社会特性

(1) 人口・世帯の状況

令和2年（速報値）の人口総数は、100,192人で世帯数は44,064世帯となっています。

人口総数の推移については、一貫した増加傾向がみられます。昭和50年の53,835人から、令和2年（速報値）には100,192人と、45年間で46,357人（約1.9倍）増加しています。

世帯数の推移についても、人口総数と同様に一貫した増加傾向がみられます。昭和50年の13,967世帯から、令和2年（速報値）には44,064世帯と、45年間で30,097世帯（約3.2倍）増加しています。

一方、一世帯あたりの人数をみると、減少傾向がみられます。昭和50年の3.9人から、令和2年（速報値）には2.3人と、4割程度減少しています。本市においても、核家族の増加や、高齢化による単身世帯の増加が影響していることが考えられます。

表 3.3 人口・世帯数の推移

項目	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (速報値)
人口総数（人）	53,835	62,549	69,206	75,905	82,862	86,744	89,769	91,928	96,243	100,192
世帯数（世帯）	13,967	17,619	20,929	24,467	28,109	31,942	34,738	36,361	39,333	44,064
一世帯あたり（人）	3.9	3.6	3.3	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3
人口増加率（前年比）	36.7%	16.2%	10.6%	9.7%	9.2%	4.7%	3.5%	2.4%	4.7%	4.1%

出典：国勢調査

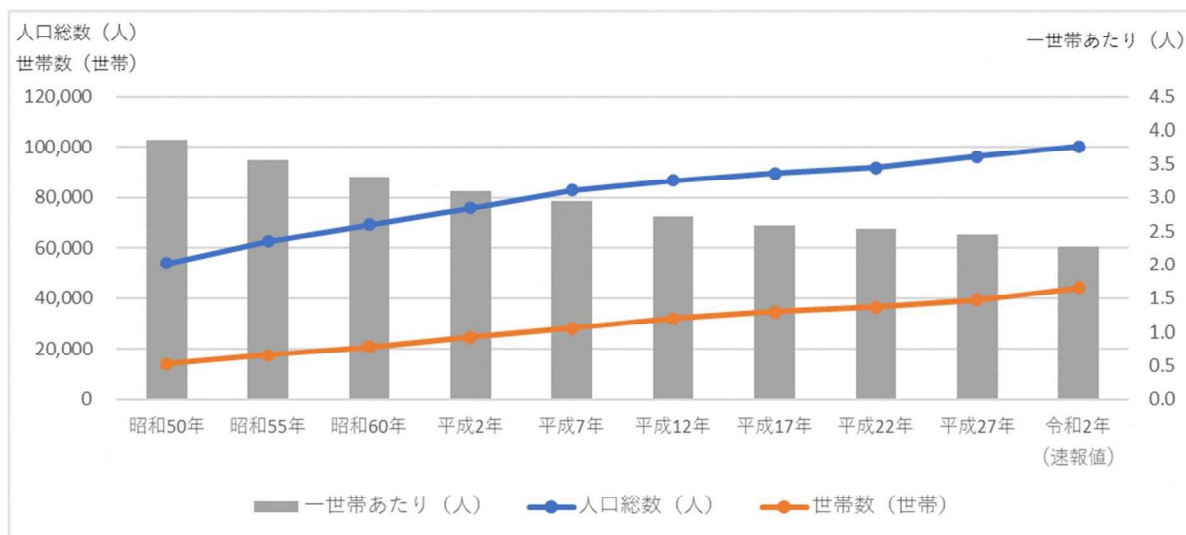


図 3.2 人口・世帯数の推移

(2) 事業所の動向

①事業所数及び従業者数の推移

平成28年の事業所総数は3,661事業所で、第1次産業が2事業所(0.1%)、第2次産業が373事業所(10.2%)、第3次産業が3,286事業所(89.8%)となっています。また、平成28年の従業者数全体は32,121人で、第1次産業が30人(0.1%)、第2次産業が4,413人(13.7%)、第3次産業が27,678人(86.2%)となっており、事業所及び従業者数ともに、第3次産業が突出しています。

平成21年からの推移をみると、事業所数は調査年ごとに増減していますが、従業者数は、平成26年までは増加傾向がみられました。

表 3.4 事業所及び従業者数の推移

分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
総数	3,928	29,130	3,566	29,300	3,709	32,435	3,661	32,121
第1次産業	—	—	2	34	2	58	2	30
農林漁業	—	—	2	34	2	58	2	30
第2次産業	359	4,365	350	4,453	373	4,396	373	4,413
鉱業、採石業、砂利採取業	1	23	2	28	1	51	1	4
建設業	259	2,923	242	2,927	263	2,972	268	2,919
製造業	99	1,419	106	1,498	109	1,373	104	1,490
第3次産業	3,569	24,765	3,214	24,813	3,334	27,981	3,286	27,678
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	661	53	1,132	59	1,495	52	1,460
運輸業、郵便業	56	1,208	53	1,235	50	1,108	48	1,157
卸売・小売業	1,048	7,329	943	7,102	955	8,140	944	7,912
金融・保険業	50	504	41	408	40	416	41	448
不動産業、物品賃貸業	460	1,073	352	1,124	336	1,002	299	845
学術研究、専門・技術サービス業	167	905	154	920	170	975	176	1,070
宿泊業、飲食サービス業	695	3,886	592	3,717	626	4,038	610	3,664
生活関連サービス業、娯楽業	363	1,494	342	1,561	366	1,755	378	2,147
教育、学習支援業	199	1,588	202	1,654	203	1,772	203	1,717
医療、福祉	225	3,322	255	3,791	306	4,518	317	4,568
複合サービス事業	19	170	19	183	22	354	20	360
サービス業(他に分類されないもの)	222	2,625	208	1,986	201	2,408	198	2,330

出典：経済センサス基礎調査（平成21・26年）・経済センサス活動調査（平成24・28年）

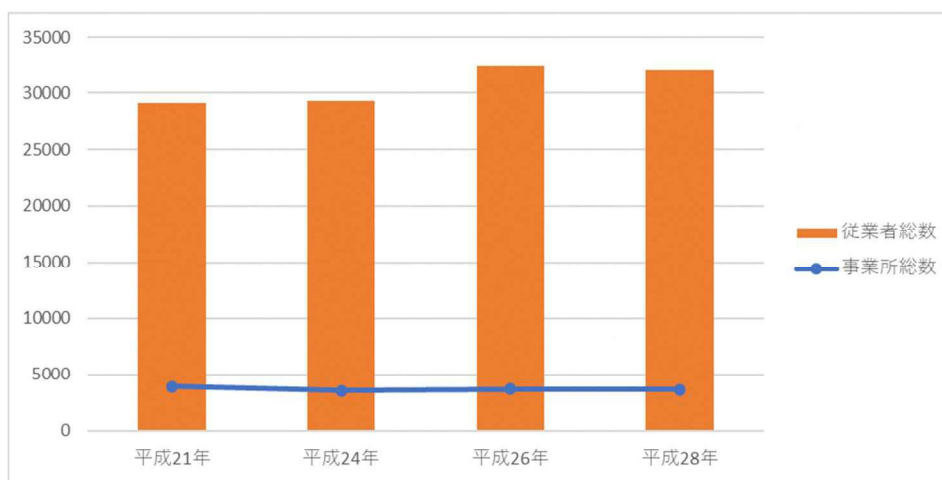


図 3.3 事業所総数及び従業者総数の推移

②従業員規模別事業所数の推移

従業員規模別事業所数をみると、平成28年は「1～4人」が36.5%で最も多く、次いで「0人」が31.7%、「5～9人」が15.1%、「10～19人」が9.4%、「30人以上」が4.0%、「20～29人」が3.3%の順となっており、従業員10人未満の事業所が8割以上を占めています。

表 3.5 従業員規模別事業所数の推移

調査年	0人		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
平成21年	—	—	1,505	58.5%	526	20.4%	293	11.4%	95	3.7%	154	6.0%	2,573	100.0%
平成24年	1,238	34.7%	1,326	37.2%	470	13.2%	303	8.5%	102	2.9%	127	3.6%	3,566	100.0%
平成26年	1,171	31.6%	1,390	37.5%	549	14.8%	322	8.7%	116	3.1%	161	4.3%	3,709	100.0%
平成28年	1,159	31.7%	1,336	36.5%	553	15.1%	344	9.4%	122	3.3%	147	4.0%	3,661	100.0%

出典：経済センサスー基礎調査（平成21・26年）・経済センサスー活動調査（平成24・28年）

(3) 建築動向

令和元年度の構造別建築確認件数は、鉄筋コンクリート造は 147 棟（面積：92,023 m²）、木造は 59 棟（面積：6,543 m²）、その他は 36 棟（面積：10,465 m²）でした。

特に、木造における増加傾向が顕著です。平成 22 年度からの推移をみると、令和元年度には、棟数、面積ともに 10 倍程度に増加しています。

表 3.6 構造別建築確認件数の推移

各年度3月末現在

年度	総数		鉄筋コンクリート造		木造		その他	
	棟数 (棟)	面積 (m ²)	棟数 (棟)	面積 (m ²)	棟数 (棟)	面積 (m ²)	棟数 (棟)	面積 (m ²)
平成22年度	221	86,805	170	70,988	6	643	45	15,174
平成23年度	244	127,737	182	55,905	10	1,021	52	70,811
平成24年度	352	164,633	171	110,985	21	3,136	160	50,513
平成25年度	331	148,766	245	115,688	27	2,901	59	30,177
平成26年度	236	80,301	165	70,589	20	2,450	51	7,262
平成27年度	220	84,369	161	64,893	24	2,643	35	16,832
平成28年度	310	169,873	232	141,541	36	3,506	42	24,826
平成29年度	292	119,719	199	94,427	49	5,264	44	20,027
平成30年度	244	94,133	166	78,935	41	4,477	37	10,722
令和元年度 (平成31年度)	242	109,030	147	92,023	59	6,543	36	10,465

* 民間確認検査機関の数値も含む

出典：宜野湾市統計書

注) ここでの「面積」とは、すべて「延床面積」を意味します。

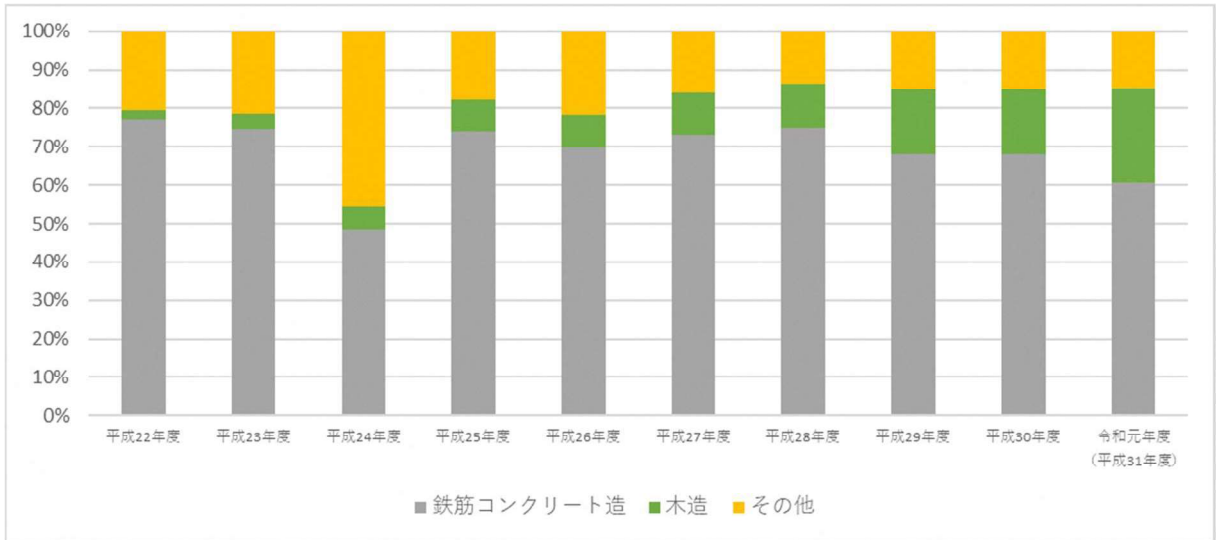


図 3.4 (1) 構造別建築確認件数の推移 (棟数)

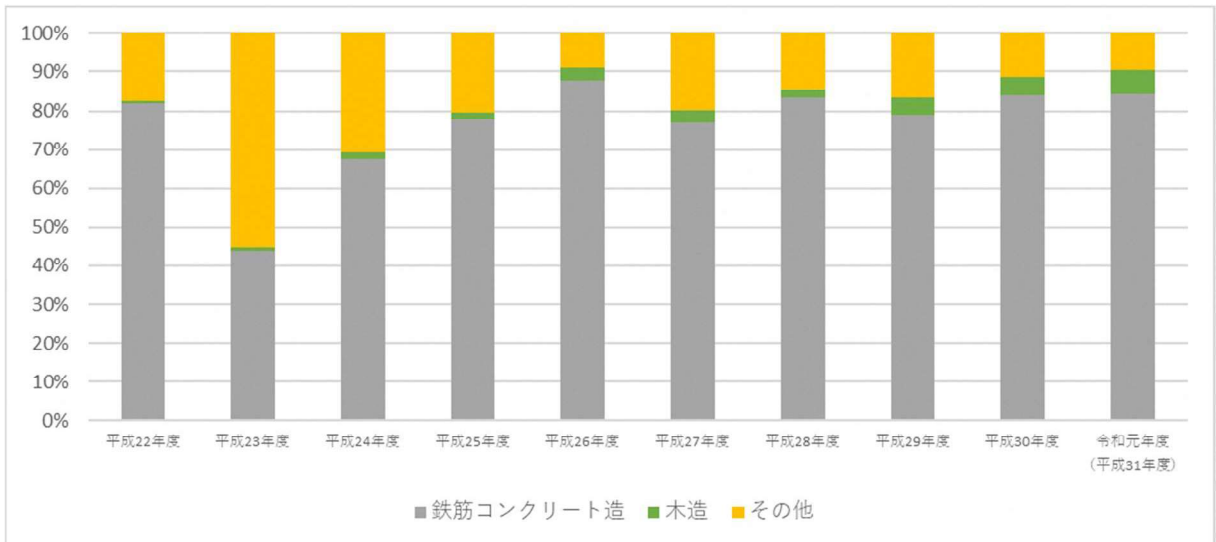


図 3.4 (2) 構造別建築確認件数の推移 (面積)

(4) 車両保有台数

本市の居住者及び事務所等が保有する車両数は、令和元年度（平成 31 年度）で 69,785 台です。内訳は、「軽自動車」が 39,120 台（56.1%）で最も多く、次いで「乗用」が 24,753 台（35.5%）、「貨物用」が 3,550 台（5.1%）、「小型二輪車」が 1,410 台（2.0%）、「特種（殊）用途用」が 863 台（1.2%）、「乗合用」が 89 台（0.1%）の順となっています。

車両保有台数の推移をみると、平成 22 年度の 63,062 台と比較して、令和元年度（平成 31 年度）は 69,785 台と、6,723 台（10.7%）増加しています。

表 3.7 宜野湾市における車両保有台数の推移

年度		計	貨物用	乗合用	乗用	特種(殊)用途用	軽自動車	小型二輪車
平成22年度	(台)	63,062	3,784	107	21,173	836	35,957	1,205
	(%)	100.0%	6.0%	0.2%	33.6%	1.3%	57.0%	1.9%
平成23年度	(台)	64,092	3,716	109	21,323	816	36,920	1,208
	(%)	100.0%	5.8%	0.2%	33.3%	1.3%	57.6%	1.9%
平成24年度	(台)	65,257	3,568	99	21,510	807	38,035	1,238
	(%)	100.0%	5.5%	0.2%	33.0%	1.2%	58.3%	1.9%
平成25年度	(台)	67,143	3,501	96	21,908	811	39,572	1,255
	(%)	100.0%	5.2%	0.1%	32.6%	1.2%	58.9%	1.9%
平成26年度	(台)	68,269	3,459	94	22,190	791	40,449	1,286
	(%)	100.0%	5.1%	0.1%	32.5%	1.2%	59.2%	1.9%
平成27年度	(台)	69,266	3,435	96	22,502	799	41,138	1,296
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	32.5%	1.2%	59.4%	1.9%
平成28年度	(台)	70,133	3,478	88	23,161	810	41,255	1,341
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	33.0%	1.2%	58.8%	1.9%
平成29年度	(台)	69,959	3,498	86	23,682	835	40,522	1,336
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	33.9%	1.2%	57.9%	1.9%
平成30年度	(台)	71,582	3,503	87	24,187	851	41,566	1,388
	(%)	100.0%	4.9%	0.1%	33.8%	1.2%	58.1%	1.9%
令和元年度 (平成31年度)	(台)	69,785	3,550	89	24,753	863	39,120	1,410
	(%)	100.0%	5.1%	0.1%	35.5%	1.2%	56.1%	2.0%

出典：沖縄県統計年鑑

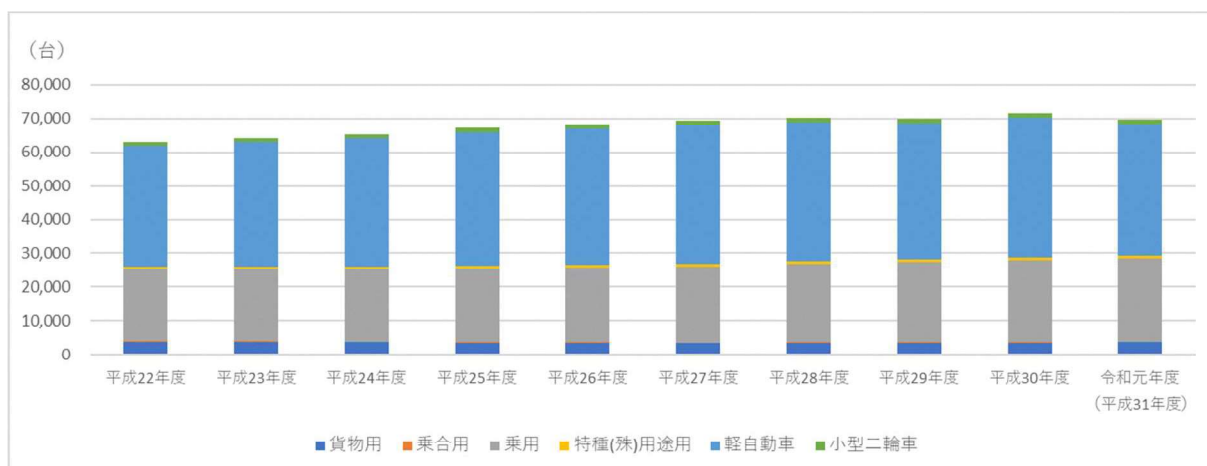


図 3.5 宜野湾市における車両保有台数の推移

(5) 一般廃棄物処理状況

一般廃棄物処理は、宜野湾市、沖縄市、北谷町の2市1町で設立した倉浜衛生施設組合（昭和44年設立）の施設で処理が行われています。

廃棄物処理状況をみると、令和元年度（平成31年度）の合計収集量は27,680tとなっています。推移をみると、多少の増減はあるものの増加傾向がみられます。

また、一日平均排出量も、平成22年度の67.6tから、令和元年度（平成31年度）には75.8tと、8.2t（12.1%）増加しています。

一人一日あたりの排出量は、平成22年度の0.731kgから、令和元年度（平成31年度）には0.761kgと、0.03kg（4.1%）増加しており、多少の増減はあるものの緩やかな増加傾向がみられます。

表 3.8 一般廃棄物処理状況の推移

年度	人口 (人)	収集運搬 世帯数 (世帯)	収集運搬 日数 (日)	収集運搬 台数 (台)	ごみの種類						一日平均 排出量 (t)	一人一日 あたり 排出量 (kg)
					合計収集量 (t)	可燃 (t)	不燃 (t)	粗大 (t)	資源 (t)	有害 (t)		
平成22年度	92,467	39,155	318	17,998	24,661	20,880	678	364	2,732	7	67.6	0.731
平成23年度	93,751	39,889	312	19,538	25,362	21,399	471	410	3,068	14	69.5	0.741
平成24年度	94,961	40,059	312	20,567	26,174	22,302	484	461	2,913	14	71.7	0.755
平成25年度	95,913	40,416	326	20,823	25,655	22,057	438	455	2,692	13	70.0	0.733
平成26年度	96,663	40,985	324	21,266	26,347	22,448	445	450	2,990	14	72.2	0.747
平成27年度	97,509	41,743	333	21,209	26,522	22,487	460	460	3,101	14	72.7	0.745
平成28年度	98,151	42,516	321	21,716	26,980	22,798	504	470	3,193	15	73.9	0.753
平成29年度	98,377	43,060	319	21,561	26,919	22,799	533	448	3,124	15	73.8	0.750
平成30年度	98,689	43,834	318	20,779	27,800	23,354	581	522	3,326	17	76.2	0.772
令和元年度 (平成31年度)	99,678	44,793	319	21,908	27,680	22,939	591	598	3,530	23	75.8	0.761

出典：宜野湾市統計書（市統計書に基づき項目を一部追加）

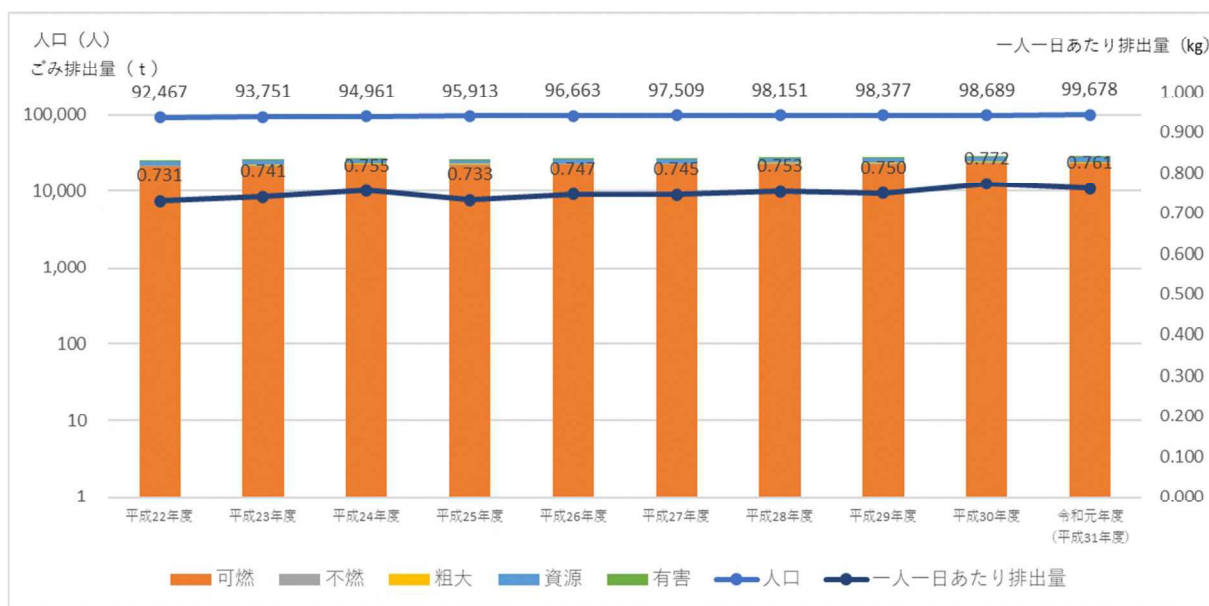


図 3.6 一般廃棄物処理状況の推移